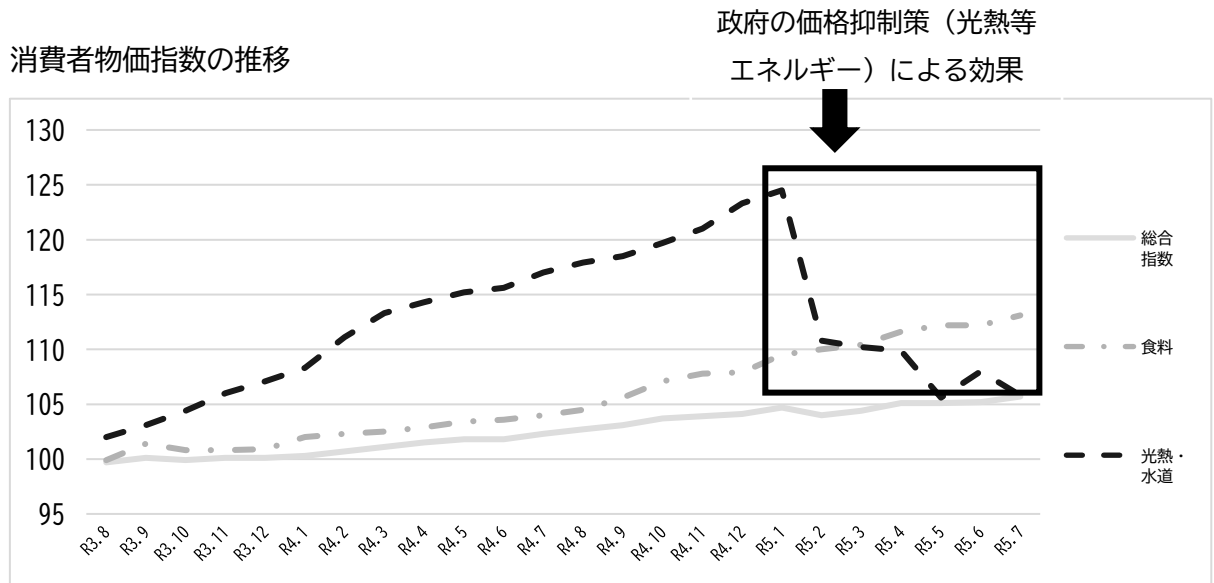


## 利用者負担額・育成料の見直しについて

### 1 物価高騰の影響

・資源価格の上昇と円安の進行に伴い、物価高騰が進行している。消費者物価指数も引き続き上昇傾向が続いています。



・本市においても個人・世帯等に対して物価高騰等対応支援事業を実施しています。

### 2 第2子無償化（都制度）の影響

・東京都が0歳児～2歳児の第2子について、令和5年10月から無償化される予定です。今後は第2子無償化の財政面への影響を踏まえて、検討していく必要があります。

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	第2子無償化後※	第2子無償化後※ (第1子のみ)
国基準の利用者負担額に占める保護者負担割合	56.2%	55.5%	53.7%	54.1%	54.2%	39.5%	56.6%
都負担割合	—	58.2%	62.4%	62.5%	62.9%	69.7%	—
		2.7%	8.7%	8.4%	8.7%	30.2%	
市負担割合	43.8%	41.8%	37.6%	37.5%	37.1%	30.3%	43.4%

※第2子無償化後：令和4年度実績をもとに第2子が無償化した場合の負担割合

### 3 育成料の状況

- ・所得段階別育成料を導入した場合、負担が増える層が6割を超える見込みであり、物価高騰等による家計への負担が増える中で、見直し時期については慎重に検討する必要があります。

#### 育成料の所得区分ごとの構成比

所得階層（R5年度所得での推計）	第1子	第2子以降	合計	割合
生活保護受給世帯又は市民税非課税世帯（負担なし）	103人	13人	116人	5%
均等割のみ課税・所得割 97,000円未満（①子3,000円・②子1,000円）	263人	32人	295人	12%
所得割 97,000円以上～150,200円未満（①子5,000円・②子2,000円）	387人	47人	434人	18%
所得割 150,200円以上～210,200円未満（①子7,000円・②子3,000円）	460人	57人	517人	22%
上記以外（①子9,000円・②子4,000円）	897人	110人	1,007人	43%
合計	2,110人	259人	2,369人	100%

※現行育成料：第1子6,000円、第2子以降3,000円